

基本奨励金について

◆支給要件

求職者支援訓練を適切に行った訓練実施機関に支給します。

◆支給時期・支給額

- 基本奨励金は、**基本奨励金支給対象期間（※）**ごとに支給します。訓練実施機関が希望する場合は、訓練終了後の一括支給も可能です。
（※）「基本奨励金支給対象期間」とは、連続する3支給単位期間のことを言います（訓練終了日を含む最終支給対象期間は、2支給単位期間または1支給単位期間になることもあります）。
- 支給額の算定式は次のとおりです。支給額は、これらの算定式により算出された金額の合計額です。



- 支給単位期間の途中（28日未満）で訓練の受講を取りやめた受講者（中途退校者）については、当該支給単位期間の支給額は以下の算定式により支給額を算出します。

➤支給額 = 【基礎】3,000円 または 【実践】2,500円 × 取りやめた日までの訓練実施日数

- 実践コースのうち「震災特例コース」については、基本奨励金の支給額の算定式はこちらを用います。

➤支給額 = 受講者数（*） × 12万円

ただし、中途退校者については、

➤支給額 = 受講者数（*） × 12万円 × $\frac{\text{取りやめた日までの訓練実施日数}}{\text{全訓練実施日数}}$

（*）ここでいう「受講者数」とは、各支給単位期間における受講者数の合計数です。

基本奨励金支給対象期間（一括申請の場合は全ての支給単位期間。以下同じ。）を通算して**出席率80%以上の者**（基本奨励金支給対象期間中に訓練の受講を取りやめた者については、基本奨励金支給対象期間中の訓練の受講を取りやめた日までの通算出席率80%以上の者）に限ります。

ただし、基本奨励金支給対象期間において出席率が80%未満の受講者についても、出席率が80%以上の支給単位期間（1か月単位）があれば、その期間について受講者として取り扱います。

2分の1以上に相当する部分を受講した日については、2分の1日を受講したものとして出席日数の算定に加えます。ただし、2分の1以上に相当する部分を受講していない日については、理由にかかわらず欠席扱いとなります。

付加奨励金について

◆支給要件

実践コースを実施して基本奨励金を受給し、求職者支援訓練の修了者などの就職実績が一定水準以上である訓練実施機関に支給します。ただし、実践コースのうち「震災特例コース」は付加奨励金について支給しませんので、ご注意ください。

◆支給時期・支給額

- 付加奨励金は、訓練終了後、修了者などの就職実績を確認した後に支給します。
- 支給額の算定式は次のとおりです。支給額は、これらの算定式により算出された金額の合計額です。

受講者数（**） × 就職実績に応じた単価 × 支給単位期間数

- | | |
|----------------|-----|
| ・就職率60%以上 | 2万円 |
| ・就職率35%以上60%未満 | 1万円 |

- | | |
|---------------------|-----|
| ※26年6月末までに開講した訓練コース | |
| ・就職率55%以上 | 2万円 |
| ・就職率40%以上55%未満 | 1万円 |

受講者数（**） × 就職実績に応じた単価 × 訓練実施日数

- | | |
|----------------|-------------------|
| ・就職率60%以上 | 1,000円（支給額の上限2万円） |
| ・就職率35%以上60%未満 | 500円（支給額の上限1万円） |

- | | |
|---------------------|-------------------|
| ※26年6月末までに開講した訓練コース | |
| ・就職率55%以上 | 1,000円（支給額の上限2万円） |
| ・就職率40%以上55%未満 | 500円（支給額の上限1万円） |

（**）ここでいう「受講者数」とは、訓練の修了者数と就職を理由とした中途退校者数の合計数です。訓練終了日まで受講したが修了しなかった者、就職以外の理由による中途退校者は含みません。

◆就職率の算定式

訓練修了者のうち就職した者 + 就職を理由とした中途退校者

訓練修了者 + 就職を理由とした中途退校者

分子での「就職」した者とは

訓練終了後3か月を経過する日までに

- ・雇用保険の一般被保険者となった者（短期雇用特例保険者と日雇労働被保険者は対象外）
- ・労働者を雇用する事業主（雇用保険の適用事業の事業主）となった者

注意

訓練終了後4～6か月を経過した日の時点で、雇用保険の適用状況を労働局で確認します。そこで確定した情報をもとに就職率を計算し、付加奨励金の支給決定をします。このため、支給申請額と支給額が異なる場合があること、付加奨励金の支給は訓練終了後4～6か月経過日よりあとになることを、あらかじめご了承ください。

奨励金の支給申請について

1 求職者支援訓練の適切な実施（3か月から6か月まで）※実践コースのうち震災特例コースは、1か月以内。

- ①認定を受けた訓練の実施
- ②受講者出欠報告書など支給申請に必要な書類の準備

基本奨励金の場合

2 支給申請

基本奨励金支給申請書の作成・提出

【3か月ごとの申請の場合】

・ 訓練開始日から3か月経過ごと、3か月を経過する当日から起算して1か月以内（＝訓練開始日から4か月以内及び7か月以内（※））に申請してください。

※ 同一の訓練で2回目の基本奨励金の支給を受けようとする場合で、訓練の残りの実施期間が3か月未満のときは、「7か月以内」ではなく、「訓練終了日の翌日から起算して1か月以内」に申請してください。

【一括申請の場合】

・ 訓練を適切に終了させた訓練実施機関が希望する場合、訓練終了後、訓練終了日の翌日から起算して1か月以内に申請することにより、基本奨励金を一括申請することもできます。

（例）4月1日開講の3か月訓練（訓練終了日が6月30日）の場合、申請期限は7月31日となります。

◆支給申請に必要な書類

- ①認定職業訓練実施基本奨励金支給申請書（様式 A-31）
- ②求職者支援法に基づく職業訓練の認定通知書（様式 A-21）（※1）の写し
- ③受講者出欠報告書（様式 A-32）および訓練実施機関で保管している出席簿の写し
- ④訓練カリキュラム（様式 A-9）（※2）

※1…（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構が発行した通知書
※2…求職者支援訓練の認定申請時に（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構に提出した訓練カリキュラム

付加奨励金の場合

2 支給申請

付加奨励金支給申請書の作成・提出

・ 訓練終了日の翌日から起算して4か月以内に申請してください。
（例）4月1日開講の3か月訓練（訓練終了日が6月30日）の場合、申請期限は10月31日となります。

◆支給申請に必要な書類

- ①認定職業訓練実施付加奨励金支給申請書（様式 A-33）
- ②求職者支援法に基づく職業訓練の認定通知書（様式 A-21）（※1）の写し
- ③基本奨励金支給決定通知書（様式 A-35）（※2）の写し（複数回支給されている場合は全て）
- ④認定職業訓練に係る就職状況報告書（※3）の写し（様式 A-15）、訓練修了者等が訓練実施機関に提出した就職状況報告書（※4）（様式 A-14）の写し
- ⑤認定職業訓練就職者名簿（様式 A-34）

※1…（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構が発行した通知書
※2…労働局が発行した通知書
※3…訓練終了後に（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構に提出する報告書
※4…就職を理由とした中途退校者の報告書も含む。

提出

審査の上、支給・不支給の通知

管轄労働局

提出

審査の上、支給・不支給の通知

管轄労働局

付加奨励金については、申請書提出後に、修了した日から起算して3か月以内に就職した者から就職状況報告を追加回収できたなどにより、申請書の記入内容を修正したい場合は、申請期限内であれば受け付けます。

●各種申請書は、厚生労働省ホームページからダウンロードしてください。

http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/kyushokusha_shien/shoureikin.html